

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第54期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社銀座ルノアール
【英訳名】	GINZA RENOIR CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小宮山 誠
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央4丁目60番3号
【電話番号】	03（5342）0881（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 遠藤 芳子
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央4丁目60番3号
【電話番号】	03（5342）0881（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 遠藤 芳子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (百万円)	6,568	6,773	7,233	7,601	7,646
経常利益 (百万円)	372	449	330	368	327
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	179	180	247	285	193
包括利益 (百万円)	193	184	256	272	201
純資産額 (百万円)	4,978	5,130	5,337	5,482	5,626
総資産額 (百万円)	5,883	6,400	6,681	6,674	6,776
1株当たり純資産額 (円)	821.92	842.20	876.69	900.26	916.95
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.97	29.90	40.93	47.08	31.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	29.89	29.56	40.29	46.50	31.77
自己資本比率 (%)	84.0	79.6	79.4	81.6	82.5
自己資本利益率 (%)	3.7	3.6	4.8	5.3	3.5
株価収益率 (倍)	18.7	24.0	21.9	18.3	26.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	489	662	700	621	504
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	282	159	382	293	278
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19	33	100	177	108
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,251	1,721	1,939	2,089	2,207
従業員数 (人)	196	204	215	230	228
(外、平均臨時雇用者数)	(1,330)	(1,343)	(1,502)	(1,550)	(1,565)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (百万円)	6,274	6,574	7,034	7,404	7,481
経常利益 (百万円)	368	457	348	374	345
当期純利益 (百万円)	179	193	264	278	197
資本金 (百万円)	771	771	771	771	771
発行済株式総数 (株)	6,252,004	6,252,004	6,252,004	6,252,004	6,252,004
純資産額 (百万円)	4,888	5,052	5,278	5,413	5,566
総資産額 (百万円)	5,715	6,285	6,609	6,590	6,705
1株当たり純資産額 (円)	812.86	835.33	872.68	895.10	912.49
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (-)	8.00 (-)	10.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.05	32.04	43.79	45.93	32.49
潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益金額 (円)	29.97	31.67	43.11	45.36	32.43
自己資本比率 (％)	85.5	80.4	79.9	82.1	83.0
自己資本利益率 (％)	3.7	3.9	5.1	5.2	3.6
株価収益率 (倍)	18.6	22.4	20.5	18.7	26.2
配当性向 (％)	26.6	25.0	22.8	28.3	40.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	188 (1,269)	198 (1,302)	210 (1,463)	225 (1,516)	224 (1,532)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和39年10月	有限会社花見煎餅(その他の関係会社)の喫茶部門独立のため有限会社花見商事(資本金1,000万円)を設立し、日本橋に第1号店を開店する。
昭和45年5月	有限会社花見企画(有限会社モンブラン珈琲販売)を設立。
昭和46年2月	有限会社銀座ルノアール(現・連結子会社)を設立。
昭和54年5月	組織変更並びに社名変更し、株式会社銀座ルノアール(資本金7,350万円)となる。
昭和58年12月	喫茶業において初めてPOSシステムを導入し営業資料の把握及び管理業務の効率化を計る。
昭和59年7月	株式会社アートコーヒーとの共同出資により、株式会社アミーゴを設立。
昭和63年4月	株式会社ニュー花見(昭和62年7月設立)及び有限会社花見珈琲を吸収合併する。
平成元年6月	本社所在地を東京都杉並区高円寺北2丁目2番1号に移転する。
平成元年11月	株式を店頭売買銘柄として社団法人日本証券業協会に登録する。
平成2年11月	自家発行型プリペイドカードを導入し、顧客確保、販売促進及び顧客サービスの充実を計る。
平成7年12月	株式会社テスラ(埼玉県和光市)の全株式を取得し、株式会社モンブラン珈琲に社名変更し、自家焙煎をスタートさせる。
平成9年7月	本店所在地を東京都杉並区高円寺北2丁目2番5号に移転する。
平成11年6月	低価格形態のコーヒーショップ、「ニューヨーカーズ・カフェ室町店」を開店する。
平成12年6月	株式会社羽前を設立し、喫茶等事業以外の日本そば事業に進出する。
平成15年7月	新業態の喫茶店「カフェ・ミヤマ」1号店を新宿南口へ出店する。
平成15年10月	株式会社アミーゴ、株式会社モンブラン珈琲及び有限会社モンブラン珈琲販売を合併。
平成16年5月	連結子会社(株式会社羽前)の株式を売却し、日本そば事業より撤退。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年12月	電子マネー「E d y」を導入し、顧客サービスの充実を計る。
平成21年2月	貸会議室「プラザ八重洲北口」を開店し、貸会議室の拡大を図る。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成23年6月	本店所在地を東京都中野区中央4丁目60番3号に移転する。
平成24年3月	株式会社ピーアンドエムの全株式を取得し、子会社とする。
平成24年12月	新業態の喫茶店「ミヤマ珈琲」1号店を埼玉県朝霞市に出店する。
平成25年1月	キーコーヒー株式会社と資本・業務提携を締結する。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成27年7月	新業態の喫茶店「瑠之亜珈琲」1号店を東京都中央区銀座に出店する。
平成27年9月	「ミヤマ珈琲」のフランチャイズ1号店を熊本県熊本市に出店する。

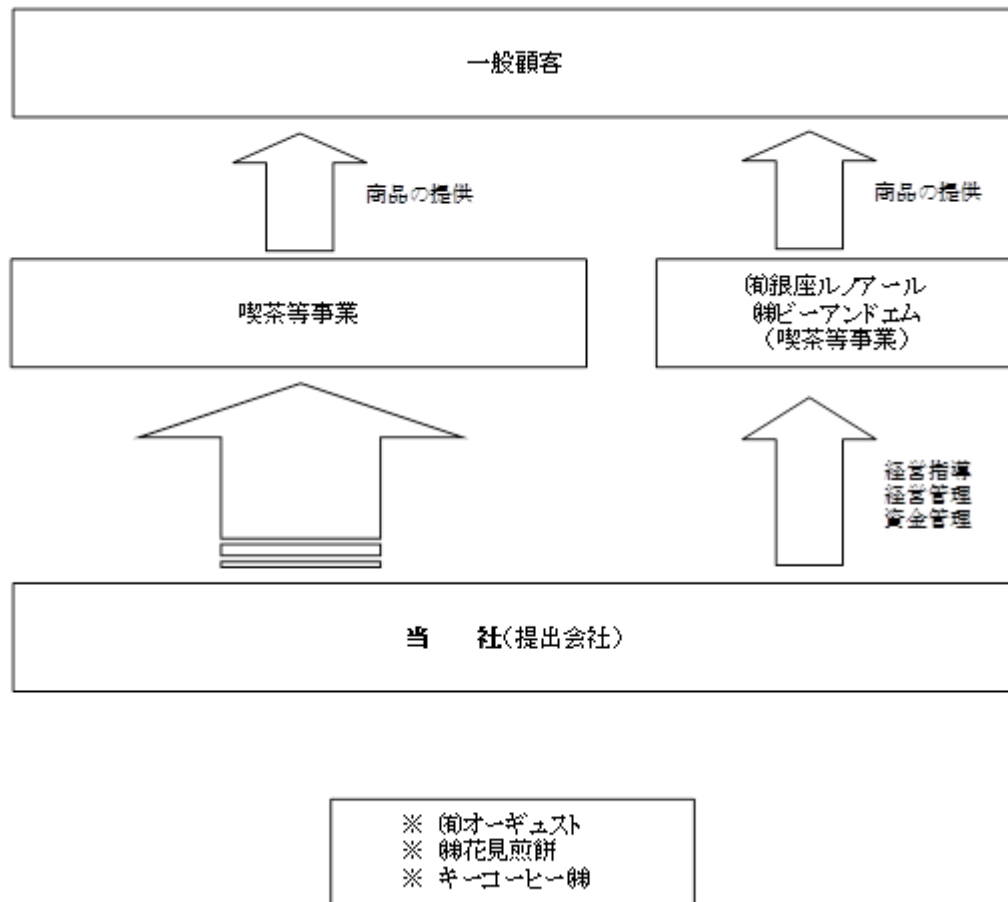
3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社2社、その他の関係会社3社で構成され、喫茶店等の経営を主たる業務としております。

喫茶等事業.....喫茶店119店舗(当社116店舗、子会社(有)銀座ルノアール1店舗、(株)ビーアンドエム2店舗)を首都圏中心に展開しております。

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 無印、連結子会社
印、その他の関係会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(有)銀座ルノアール (注)1	東京都中野区	12,000	喫茶等事業	50.0	店舗運営の受託 役員の兼任等.....有
(株)ピーアンドエム (注)2	東京都中野区	30,000	喫茶等事業	100.0	店舗運営の受託 役員の兼任等.....有

(注)1. 支配力基準の適用により実質的に支配していると認められるため、連結の範囲に含めております。

2. 特定子会社に該当しております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主な事業内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(有)オーギュスト	東京都港区	6,000	不動産業	(21.8)	役員の兼任等.....無
(株)花見煎餅	東京都国分寺市	90,000	不動産業	(19.2)	役員の兼任等.....有
キーコーヒー(株)(注)	東京都港区	4,628,000	コーヒーの製 造・販売	0.005(0.8)	役員の兼任等.....有

(注)有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

従業員の状況のセグメント情報の記載は、喫茶等事業の単一セグメントでありますので省略しております。

なお、会社別の従業員数は次のとおりであります。

平成29年3月31日現在

会社名	従業員数(人)
(株)銀座ルノアール	224 (1,532)
(有)銀座ルノアール	2 (16)
(株)ピーアンドエム	2 (17)
合計	228 (1,565)

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

従業員の状況のセグメント情報の記載は、喫茶等事業の単一セグメントでありますので省略しております。

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
224 (1,532)	34	8	4,389,265

(注)1. 臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策の継続を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善等、引続き緩やかな回復基調が続いておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属する喫茶業界におきましては、原材料価格の高騰や労働需給の変化による人材採用難に伴う人件費の上昇に加え、出店立地の選択において、競合各社による競争も激化しており、依然として厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況の中、当社グループは平成28年6月新宿南口甲州街道店、8月秋葉原電気街口店、平成29年3月新宿明治通り店をオープンし、平成28年6月ニューヨーカーズ・カフェ高田馬場1丁目店、9月高田馬場1丁目店、10月カフェ・ルノアール秋葉原昭和通り口店、12月新宿ハルク横店、平成29年3月ニューヨーカーズ・カフェ水道橋東口店及び銀座6丁目店を改装オープンいたしました。

今後も、更にお客様に求められる価値観を提供し続けることが出来るよう、より高品質の商品やホスピタリティあふれるサービスの提供に努めてまいります。

また、店舗数につきましては、平成28年5月BLENZCOFFEE田町三田口店、8月カフェ・ルノアール国立南口駅前店、平成28年9月高田馬場ビッグボックス横店、12月BLENZCOFFEE神田小川町店を閉店いたしましたので、119店舗（内3店舗はFC）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,646百万円（前年同期比45百万円増）、営業利益は296百万円（前年同期比40百万円減）、経常利益は327百万円（前年同期比41百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は193百万円（前年同期比91百万円減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,207百万円となり前連結会計年度末に比べ118百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は504百万円（前年同期比116百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が314百万円、減価償却費が275百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は278百万円（前年同期比15百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が262百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は108百万円（前年同期比69百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払額が78百万円あったこと等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループの事業は喫茶等事業の単一セグメントでありますので品目別に記載しております。

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
喫茶等事業		
飲料・食品	930,173	99.9
雑貨	51,054	89.4
合計	981,227	99.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
喫茶等事業		
飲料・食品	7,582,143	100.7
雑貨	56,897	87.8
その他	7,561	106.2
合計	7,646,603	100.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、創業以来東京を中心に喫茶業を展開し、くつろぎと憩いの場をより多くのお客様に提供する事を企業理念としてまいりました。今後、ますます求められるコミュニティプラザとしての社会的存在意義に応えるため、直営店のみにとどまらずフランチャイズ方式による出店を考慮し、市場の変化に柔軟に対応しつつ「喫茶室ルノアール」を中心とし「ホスピタリティサービスの充実」をテーマとしたブランドイメージの確立を図ります。

グループ各社一体となってこの企業理念、基本方針のもと業績の向上並びに、お客様・取引先・投資家の皆様の信頼と期待に応えられる会社を目指してまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループは、創業以来迅速かつ正確な情報の把握と意思決定を最重要課題としており、少数精鋭による管理形態を踏襲してまいります。また、情報化時代及び時代の変化に対応するために基本方針を継続しつつ、経営規模の拡大を考慮し、管理者層の育成にも努力してまいります。

さらに、戦略策定機能の強化、お客様重視の体制強化を主眼とした経営体質の質的強化を目的として、経営システム改革を実施することを決定し、意思決定の迅速化や、より一層の事業の効率化を目指します。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、利益成長による企業価値を増大させるため、平成32年3月期までに、連結売上100億円、直営店舗数150店舗を達成することを目標としております。

(4) 経営環境

今後、喫茶業界における市場は細分化が進み、お客様のニーズがますます多様化し、商品やサービスに対する選択が更に厳しくなる中、異業種からの参入もあり、企業間における競争が一段と激化するものと考えております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループといたしましては市場の変化に柔軟に対応しつつ「銀座ルノアール」本来の価値観を認識し、お客様の視点に立った店舗づくりに力を入れていく為、以下の課題に取り組んでまいります。

お客様の満足度向上のための「ホスピタリティサービスの充実」「商品開発」への取組
新規出店への取組
FC事業への取組
不採算店舗の見直し・撤退を徹底し、利益構造改革への取組
人材の活性化を推進し、これからの当社グループを担う人材教育への取組

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

喫茶業への依存について

当社グループは、売上高の大半を喫茶事業によっており、そのため業績は、喫茶事業の取り巻く環境の影響を受けやすい構造にあります。喫茶業界は価格競争が激しく、各業態に共通して客単価の低下が進んでおり、コスト面での対応が必要な状況となっております。当社グループの各業態においてもより一層価格競争が激化しつつあり、今後一層の価格低下が進むものと予想されます。当社グループは、拡大する市場の中でシェアを確保していくためコスト削減を進め、価格低下に対応していく方針ですが、これらの施策がうまく機能しなかった場合、今後の業績に影響を与える可能性があります。

出店政策について

当社グループ全体で平成29年3月31日現在、喫茶事業として119店舗（内3店舗はFC）を運営しております。今後も店舗の新規出店及び新業態の拡大を図っていく方針であります。今後においても喫茶業として関東地区に重点をおきつつ全国展開も視野に入れて出店を行う方針であります。しかしながら喫茶業界では、同業他社の積極的な出店による競合に加え、他業種との競合もあり、来店客数の減少、売上単価の低下などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループでは出店コスト及び管理コストを削減するため、建物賃貸借契約の見直し検討等を優先的に行っております。当社グループの新規出店先の選定に関しましては、入居保証金や賃借料等の出店条件、商圈人口等を総合的に勘案の上決定し、個別店舗の採算を重視した店舗展開を行っており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ出店予定数を変更することもあるため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

店舗展開について

店舗の収益性は立地選定の成否に大きく影響します。出店後も競合の出店等、立地環境の外的変化が収益性に大きな影響を及ぼす可能性があります。したがって当初の利益予想を大幅に下回る店舗が発生する場合には、やむなく店舗閉鎖をすることがあります。また、賃借人等の事情による契約の終了により、業績が好調な店舗であっても閉鎖を余儀なくされる場合があります。当社は出店にあたり賃借契約を締結し保証金等を差し入れております。契約時に社内で審査を行っておりますが、賃借人等に破綻等が生じた時、当該賃借人等に対する差し入れ保証金等の全部又は一部が回収できなくなり損失が発生する可能性があります。

衛生管理について

商品及び食材の管理に関しては、保健所で行っている衛生検査に加えて、随時各種検査を行っております。また、独自に策定したマニュアル、指導書に基づき定期的に店舗の衛生状態を確認しております。今後においても衛生面に留意していく方針ではありますが、近年、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっていることもあり、食中毒の発生等衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

経営成績の季節及び天候の変動について

当社グループの事業は、季節の変動や天候の変化及び各地域、国際的催事等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の採用及び育成について

当社グループは、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つとして認識しており、主に以下のような施策を実施しております。

1. 業界・経験を問わない即戦力化のための中途採用、組織活性化のための新卒採用の実施
2. 能力主義を基本とした、職位資格制度、人事考課制度の実施
3. 社内研修制度による理念教育及び実務教育の徹底

これらの施策がうまく機能せず、当社グループの求める人材の確保や教育が計画どおりに行えない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の漏洩について

当社グループは、多数の個人情報を保有しており、適正管理に努めておりますが、万が一個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

事故、自然災害について

当社グループは、事故・災害等で店舗が被害を被った場合、お客様、従業員、建物等固定資産の被害、営業停止等で業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブルについて

当社グループは、通信ネットワークやコンピュータシステムを使用し、商品の調達、業績管理等など多岐にわたるオペレーションを実施しております。そのため想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な損害があった場合、業務に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計について

当社グループを取り巻く事業環境の変化等により、店舗ごとの収益性が著しく低下した場合には、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、当社グループの保有する固定資産について減損損失の計上が必要になり、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要商品の仕入れ価格の変動

当社グループの主要商品であるコーヒー豆の価格は、相場における需給の状況、生産地の政治経済の情勢、天候等の影響を受けて変動します。このコーヒー豆を含む商品の仕入れ価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて45百万円（前年同期比0.6%増）増加し7,646百万円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べて40百万円（前年同期比12.1%減）減少し296百万円となりました。この主な要因は、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ95百万円増加したこと等によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ41百万円（前年同期比11.1%減）減少し327百万円となりました。この主な要因は、営業利益の減少によるものであります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は193百万円（前年同期比32.2%減）となりました。この主な要因は減損損失93百万円等を計上した結果であります。

また、1株当たり当期純利益は、31.83円（前年同期は47.08円）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、2,543百万円となり前年同期に比べ105百万円増加いたしました。これは現金及び預金の増加118百万円が主な要因であります。

(固定資産)

固定資産は、4,232百万円となり前年同期に比べ3百万円減少いたしました。これは、有形固定資産が21百万円減少したものの、投資その他の資産が16百万円増加したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

流動負債は、816百万円となり前年同期に比べ7百万円増加いたしました。これは、未払法人税等が58百万円、賞与引当金が11百万円減少したものの、その他流動負債が71百万円増加したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

固定負債は、333百万円となり前年同期に比べ49百万円減少いたしました。これは、リース債務が49百万円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

純資産は、5,626百万円となり前年同期に比べ144百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が103百万円増加したこと及び自己株式が38百万円減少したこと等が主な要因であります。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前年同期に比べ0.9%増加し、82.5%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は351百万円であり、その主なものは新規出店(3店舗)およびリニューアル(6店舗)であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地		帳簿価額				従業員数 (人)
		面積(㎡)	帳簿価額 (千円)	建物(千円)	工具、器具及 び備品(千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	
喫茶等店舗 (四谷店他113店舗)	店舗設備	119.00	2,133	935,407	59,262			180 (1,525)
本社 (中野区)	統括業務施設	325.33	487,167	180,140	5,943	91,387	279	44 (7)
倉庫 (埼玉県)	倉庫	986.74	28,872	2,667				()

(注) 1. 現在賃借中の面積は、21,279.85㎡でその年間賃借料は1,849,918千円であります。

2. 臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 店舗数	設備の内容	帳簿価額			賃借面積 (㎡)	年間賃借 料(千円)	従業員数 (人)
			建 物 (千円)	工具、器具及 び備品(千円)	その他 (千円)			
有限会社銀座ルノアール	喫茶等店舗 (1店舗)	店舗設備	46,513	1,182		214.50	12.905	2 (16)
株式会社ビーアンドエム	喫茶等店舗 (1店舗)	店舗設備	9,997	848		214.70	21.910	2 (17)

(注) 臨時雇用者数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設及び改修

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月日		完了後の 増加能力
			総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
当社 歌舞伎座前店	東京都中央区	店舗改装	52,090	-	自己資金	平成29年5月	平成29年6月	6,923千円
当社 京成上野駅前店	東京都台東区	新規出店	54,240	-	自己資金	平成29年5月	平成29年7月	6,011千円

(注) 1. 上記予定金額には、敷金及び保証金は含んでおりません。

2. 増加能力は、月額予想売上高を表示しております。

3. 歌舞伎座前店は6月に開店しております。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,252,004	6,252,004	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,252,004	6,252,004	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成28年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	610	610
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	61,000	61,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	864	同左
新株予約権の行使期間	自 平成30年8月1日 至 平成35年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 864 資本組入額 432	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使条件

- 1.新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
- 2.新株予約権者の相続は、認めない。
- 3.新株予約権者は、割り当てられた新株予約権個数の全部又は一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年10月1日 (注)	-	6,252,004	-	771,682	1,950	1,062,078

(注) 平成15年10月1日の子会社3社(株)アミーゴ、(株)モンブラン珈琲、(有)モンブラン珈琲販売)の吸収合併によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	3	4	48	1	-	2,705	2,761	-
所有株式数（単元）	-	2,792	28	26,137	5	-	33,554	62,516	404
所有株式数の割合（％）	-	4.47	0.04	41.81	0.01	-	53.67	100.00	-

(注) 自己株式153,526株は、「個人その他」に1,535単元、「単元未満株式の状況」に26株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社オーギュスト	東京都港区西新橋2-34-4	1,331	21.29
株式会社花見煎餅	東京都国分寺市高木町1-10-51	1,168	18.68
小宮山 文男	東京都国分寺市	871	13.93
塩井 賢一	東京都新宿区	500	8.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	237	3.80
猪狩 安往	東京都江戸川区	81	1.30
中島 雅彦	東京都豊島区	59	0.95
小宮山 榮治郎	東京都港区	50	0.80
キーコーヒー株式会社	東京都港区西新橋2-34-4	50	0.80
大木 透	神奈川県横浜市港北区	41	0.65
計		4,389	70.20

(注)1. 上記のほか自己株式が153千株あります。

2. 上記大株主の小宮山文男氏は、平成29年 5月 4日に逝去されましたが、平成29年 3月31日現在における株主名簿上の名義で記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 153,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,098,100	60,981	-
単元未満株式	普通株式 404	-	-
発行済株式総数	6,252,004	-	-
総株主の議決権	-	60,981	-

(注)「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)銀座ルノアール	東京都中野区中央 4丁目60番3号	153,500	-	153,500	2.5
計	-	153,500	-	153,500	2.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法の規定に基づき、新株予約権を発行するものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成28年6月28日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成28年6月28日第53回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役、監査役及び同日現在在籍する当社従業員の一部に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成28年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成28年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役及び従業員の一部(23名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	同上(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注) 1. 当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当て又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当て又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割又は株式無償割当ての場合は、当該株式分割又は株式無償割当ての基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割又は株式無償割当てが行われる場合、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割又は株式無償割当てのための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、当社が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は、合併比率等に応じ、必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. (1)新株予約権と引き換えに金銭の払込みを要しないものとする。

(2)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個あたりの行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株あたりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、当該金額が新株予約権の割当日における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合には、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

ただし、下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に付与株式数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式の発行又は自己株式の処分(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む。))の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{募集株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、新規発行株式数を処分する自己株式の数、募集株式発行前の株価を自己株式処分前の株価にそれぞれ読み替えるものとする。また、算式中の募集株式発行前の株価は、当社株式に市場価格がない場合、調整前行使価額とし、当社株式に市場価格がある場合、直前の当社優先市場における最終取引価格とする。

当社が吸収合併存続会社となる吸収合併を行う場合、当社が吸収分割承継会社となる吸収分割を行う場合、又は当社が完全親会社となる株式交換を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合、当社が必要と認める行使価額の調整を行うものとする。

3. (1)新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合はこの限りではない。
- (2)新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
- (3)新株予約権を譲渡により取得する場合は、当社取締役会の承認を要する。
4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1)交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2)新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3)新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、新株予約権の目的である株式の種類及び数に準じて決定する。
- (4)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権1個あたりの行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
再編成後払込金額は、組織再編成行為の条件等を勘案の上、(注)2(2)で定められる行使価額を調整して得られる額とする。
- (5)新株予約権を行使することができる期間
本件新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、本件新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
本件新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項に準じて決定する。
- (7)譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
- (8)新株予約権の取得条項及び行使の条件
本件新株予約権の取得条項及び行使の条件に準じて決定する。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注)1	50,000	22,350,000		
保有自己株式数(注)2	153,526		153,526	

(注) 1 . 当事業年度の内訳は、ストック・オプションの権利行使であります。

2 . 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、売渡しによる株式の増減は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。しかしながら、飲食業業界は依然として個人消費の停滞が続いており大変厳しい状況にありますが、業績に対応した配当を行う事を基本にしつつ企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備える為の内部留保を勘案し、また、株主の皆様にとっての収益性、今後の収益見通し等を考慮しながら、積極的に利益還元を行う事を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、決定機関は株主総会であります。なお、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、1株当たり13円の配当を実施することを決定いたしました。内部留保金につきましては、今後の店舗開発に備え財務内容の充実化に努めてまいる所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年 6月28日 定時株主総会決議	79	13

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
最高(円)	602	820	969	945	902
最低(円)	401	500	670	761	790

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年 1月	平成29年 2月	平成29年 3月
最高(円)	859	860	880	890	902	901
最低(円)	820	842	857	860	875	848

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性2名 （役員のうち女性の比率22.2％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
代表取締役社長	-	小宮山 誠	昭和49年7月2日生	平成10年8月 当社入社 平成18年1月 (株)ジーアールシー(現(株)花見煎餅)取締役に就任(現任) 平成22年4月 第2営業部長 平成23年1月 (有)銀座ルノアール取締役に就任(現任) 平成24年4月 (株)ビーアンドエム代表取締役社長に就任(現任) 平成24年6月 取締役に就任 平成26年6月 常務取締役に就任 開発本部管理 平成27年6月 代表取締役社長に就任(現任)	(注)3	14
取締役副社長	経営戦略室長	猪狩 安往	昭和26年4月2日生	昭和47年5月 当社入社 平成12年5月 総務部長 平成14年6月 取締役に就任 平成15年6月 常務取締役に就任 管理本部長兼総務・経理部長 平成22年6月 専務取締役に就任 平成24年4月 (株)ビーアンドエム監査役に就任(現任) 平成26年6月 取締役副社長に就任(現任) 平成29年3月 経営戦略室長(現任)	(注)3	81
取締役	開発本部長兼開発部長	曾我辺 好二	昭和29年7月11日生	昭和51年8月 当社入社 平成13年3月 営業部副部長 平成14年6月 営業部長 平成15年6月 取締役に就任(現任) 平成18年1月 開発部長 平成25年3月 開発本部長兼開発部長(現任)	(注)3	27
取締役	管理本部長	遠藤 芳子	昭和32年2月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年11月 経理部長 平成26年3月 管理本部副本部長兼経理部長 平成27年3月 管理本部長(現任) 平成28年6月 取締役に就任(現任)	(注)3	1
取締役	営業本部長	岡崎 裕成	昭和41年10月19日生	平成元年10月 当社入社 平成24年3月 営業部長 平成27年3月 営業本部副本部長兼営業部長 平成28年3月 営業本部長兼営業部長 平成28年5月 (株)ビーアンドエム取締役に就任(現任) 平成28年6月 取締役に就任(現任) 平成29年3月 営業本部長(現任)	(注)3	-
取締役	-	小澤 信宏	昭和35年1月6日生	昭和57年3月 キーコーヒー(株)入社 平成25年4月 同社取締役就任 常務執行役員営業統括(現任) 平成25年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	工藤 俊朗	昭和30年1月11日生	昭和52年8月 当社入社 平成17年2月 新宿エリア スーパーバイザー 平成19年7月 銀座エリア スーパーバイザー 平成27年6月 監査役に就任(現任)	(注)4	2
監査役	-	中谷 ゆかり	昭和43年12月26日生	平成17年10月 弁護士登録 平成17年10月 大高法律事務所入所 平成26年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	-
監査役	-	村田 實	昭和11年8月14日生	昭和35年4月 日本勧業証券(株)(現 みずほ証券 株)入社 平成8年8月 同社退社 平成11年1月 村田社労士事務所所長(現任) 平成27年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	1
計						126

- (注) 1. 取締役小澤信宏は、社外取締役であります。
2. 監査役中谷ゆかり及び村田實は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
大橋 みどり	昭和34年6月2日生	平成19年1月 税理士登録 平成28年1月 大橋みどり税理士事務所設立 (現在に至る)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスとは企業活動における不法行為あるいは不正行為防止のためのシステムを構築することであり、経営の健全性、透明性の確保に努めることが株主利益の最大化を図ることになり、結果として株主重視の経営につながると考えております。

企業統治の体制

イ.企業統治の体制の概要

・取締役会

取締役会は6名(うち社外取締役1名)の取締役で構成され、毎月1回のほか必要に応じて随時開催し、法令・定款等に定められた事項及び取締役会規定の定めるところにより会社の経営方針ならびに業務執行の重要事項を決議するとともに業務執行の報告を行っております。

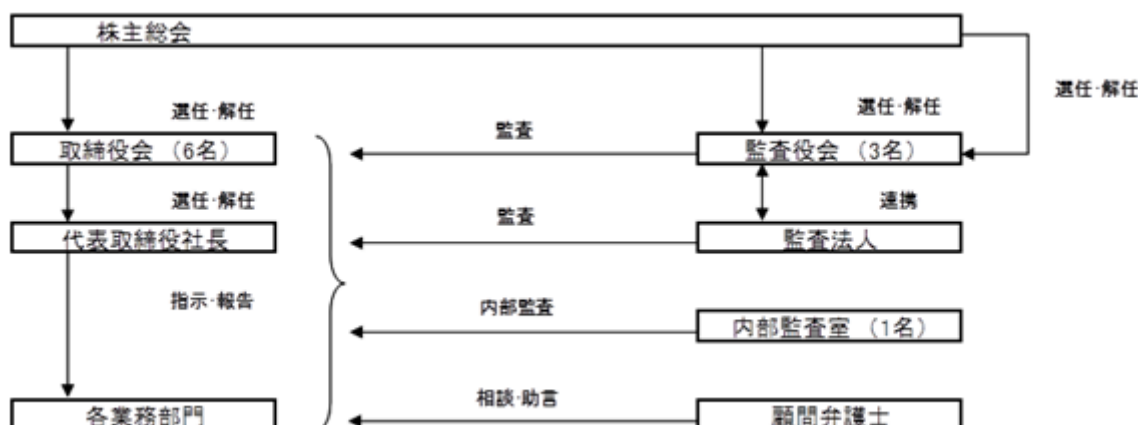
・監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は3名(うち社外監査役2名)の監査役で構成され、必要に応じて随時開催しております。常勤監査役が中心となり取締役会、経営会議にはすべて出席し、さらに社内の各種会議にも積極的に出席し、取締役からその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧等厳正な監査を実施し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制をとっております。

また、内部監査室が設置されており、監査役監査の補佐等監査機能の強化をはかっております。

・幹部会

全取締役及び全部門長・関係管理職が出席し、毎月1回開催されております。事業経営に係るすべての経営施策事項についての報告が行われ、情報伝達の迅速化をはかるなど、経営環境の変化に対応して的確な経営判断ができるよう努めております。



ロ.企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会による業務執行の監督と監査役会による監査を軸とした経営監視体制を構築しており、社外取締役を1名、社外監査役を2名とすることで、実効性のある経営の監視監督に努め、経営の透明性、健全性の維持、確保を図るため、現状の体制を採用しております。

ハ.内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、社内業務を遂行する際の各会議体及び稟議書等で権限を及ぼすことができる施策の範囲や部署ごとの業務所掌範囲等を諸規定に定め、業務執行権限と責任の明確化をはかるとともに部門間の相互牽制機能を維持しております。また、社長直轄の「内部監査室(1名)」を設置するとともに、各部門より内部統制委員を選任し、内部統制システムの整備・確立を進めております。

また、必要に応じて顧問弁護士、監査法人によるアドバイスを頂いております。

ニ.リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は取締役会にてリスク管理等に関する重要な事項の審議を行い、その決定のもと各部署にて体制整備の実施を行っております。また、法令違反その他のコンプライアンス・リスク管理に関する社内通報体制として、コンプライアンス委員会内に通報・相談窓口を設け、「コンプライアンス規定」に基づき適切な運用を行っております。

ホ.子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、グループ各社全体の内部統制を担当する部署が、業務を所管する部署と連携し、必要な指導、支援を行い、必要に応じて改善策を指導しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役の指示のもと内部監査室がその任にあたり、選任である1名が年間計画に基づき各部門の監査を実施しております。また、監査役とも連携を図り監査の充実と効率化に努めております。そのほか、監査役は必要に応じ会計監査人と情報及び意見の交換を行い、監査の実効性を高めております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を、新日本有限責任監査法人に依頼しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 聡
指定有限責任社員 業務執行社員 北本 佳永子

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 14名
継続監査年数に関しては、全員が7年以内のため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役小澤信宏氏は、キーコーヒー株式会社の取締役であります。キーコーヒー株式会社は当社の株式を間接保有を含め22.09%保有しており、当社グループと同社の間には、商品の仕入等の取引関係があります。また、同氏と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役中谷ゆかり氏は、弁護士として培われた豊富な知識や経験を有しております。村田實氏は社会保険労務士としての専門知識、経験等を有しております。両氏とも当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しており、監査役の中谷ゆかり、村田實両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく、独立役員として届け出ております。

役員報酬等

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	154,182	82,800	693	44,000	26,689	7
監査役 (社外監査役を除く)	12,000	9,000	-	3,000	-	1
社外役員	3,600	3,600	-	-	-	3

(注)1.役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので、記載を省略しております。

2.当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。

3.社外取締役については、無報酬であります。

4.取締役の報酬限度額は、平成28年6月28日開催の第53回定時株主総会において年額180,000千円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

5.監査役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第26回定時株主総会において年額35,000千円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役全員一致の協議によって定めております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は監査委嘱者から受け、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額、または法令が定める額のいずれか高い額としております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待する役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な財務施策等の経営諸施策を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 62,268千円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	5,500	20,900	株式の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	33,000	10,876	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	10,430	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,400	8,188	株式の安定化

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	5,500	25,828	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	13,994	株式の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,300	12,738	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,400	9,708	株式の安定化

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ.保有目的が純投資目的の投資株式

前事業年度及び当事業年度において、該当事項はありません。

ニ.保有目的を変更した投資株式

前事業年度及び当事業年度において、該当事項はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,500	-	18,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,500	-	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査計画の内容をもとに当社の規模、特性及び監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、新日本有限責任監査法人の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,133,507	2,251,758
売掛金	21,947	21,503
有価証券	12,054	-
商品	29,041	35,384
繰延税金資産	70,050	66,822
その他	172,209	168,409
流動資産合計	2,438,811	2,543,877
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,609,940	3,661,831
減価償却累計額	2,473,908	2,489,813
建物（純額）	1,136,031	1,172,017
工具、器具及び備品	384,216	361,608
減価償却累計額	306,873	294,378
工具、器具及び備品（純額）	77,342	67,230
土地	518,173	518,173
リース資産	235,272	235,272
減価償却累計額	96,830	143,884
リース資産（純額）	138,442	91,387
その他	2,454	2,454
減価償却累計額	1,894	2,174
その他（純額）	559	279
有形固定資産合計	1,870,549	1,849,088
無形固定資産		
商標権	1,040	-
ソフトウェア	12,765	15,969
無形固定資産合計	13,806	15,969
投資その他の資産		
投資有価証券	52,634	64,885
長期貸付金	81,076	77,004
敷金及び保証金	1,880,425	1,865,199
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	91,624	116,197
その他	145,738	144,291
投資その他の資産合計	2,351,499	2,367,577
固定資産合計	4,235,855	4,232,636
資産合計	6,674,666	6,776,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,940	101,679
短期借入金	80,000	80,000
リース債務	49,418	49,487
未払法人税等	139,449	80,894
賞与引当金	94,040	82,210
株主優待引当金	18,690	16,699
その他	333,585	405,392
流動負債合計	809,125	816,364
固定負債		
リース債務	96,312	46,824
役員退職慰労引当金	121,959	117,749
退職給付に係る負債	128,534	132,109
その他	36,239	36,687
固定負債合計	383,045	333,370
負債合計	1,192,171	1,149,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,682	771,682
資本剰余金	1,067,453	1,062,078
利益剰余金	3,748,660	3,852,401
自己株式	157,538	118,836
株主資本合計	5,430,257	5,567,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,960	24,681
その他の包括利益累計額合計	14,960	24,681
新株予約権	-	1,626
非支配株主持分	37,277	33,144
純資産合計	5,482,494	5,626,779
負債純資産合計	6,674,666	6,776,514

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,601,244	7,646,603
売上原価	987,068	978,071
売上総利益	6,614,176	6,668,531
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,320,617	2,336,068
賃借料	1,874,064	1,904,694
その他	1 2,082,122	1 2,131,253
販売費及び一般管理費合計	6,276,805	6,372,016
営業利益	337,371	296,515
営業外収益		
受取利息	2,395	1,714
受取配当金	1,771	1,858
受取家賃	28,450	28,055
受取保険料	4,090	5,160
投資有価証券償還益	5,330	-
その他	8,025	5,868
営業外収益合計	50,063	42,657
営業外費用		
支払利息	758	672
撤去費用	4,312	306
不動産賃貸費用	4,600	4,309
賃貸借契約解約損	3,000	2,164
その他	6,595	4,583
営業外費用合計	19,267	12,036
経常利益	368,167	327,135
特別利益		
受取補償金	195,000	91,403
特別利益合計	195,000	91,403
特別損失		
固定資産廃棄損	2 6,392	2 10,213
減損損失	3 30,718	3 93,670
特別損失合計	37,110	103,883
税金等調整前当期純利益	526,056	314,655
法人税、住民税及び事業税	225,895	146,860
法人税等調整額	13,007	23,821
法人税等合計	238,903	123,038
当期純利益	287,153	191,616
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	2,038	1,732
親会社株主に帰属する当期純利益	285,114	193,348

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	287,153	191,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,238	9,721
その他の包括利益合計	1, 2 14,238	1, 2 9,721
包括利益	272,914	201,337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	270,876	203,069
非支配株主に係る包括利益	2,038	1,732

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	771,682	1,063,984	3,524,030	86,269	5,273,426
当期変動額					
剰余金の配当			60,484		60,484
親会社株主に帰属する当期純利益			285,114		285,114
自己株式の取得				134,850	134,850
自己株式の処分		3,468		63,581	67,050
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3,468	224,630	71,268	156,830
当期末残高	771,682	1,067,453	3,748,660	157,538	5,430,257

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,199	35,238	5,337,865
当期変動額			
剰余金の配当			60,484
親会社株主に帰属する当期純利益			285,114
自己株式の取得			134,850
自己株式の処分			67,050
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,238	2,038	12,200
当期変動額合計	14,238	2,038	144,629
当期末残高	14,960	37,277	5,482,494

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	771,682	1,067,453	3,748,660	157,538	5,430,257
当期変動額					
剰余金の配当			78,630		78,630
親会社株主に帰属する当期純利益			193,348		193,348
自己株式の処分		5,375	10,977	38,702	22,350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	5,375	103,741	38,702	137,068
当期末残高	771,682	1,062,078	3,852,401	118,836	5,567,325

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
当期首残高	14,960	-	37,277	5,482,494
当期変動額				
剰余金の配当				78,630
親会社株主に帰属する当期純利益				193,348
自己株式の処分				22,350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,721	1,626	4,132	7,215
当期変動額合計	9,721	1,626	4,132	144,284
当期末残高	24,681	1,626	33,144	5,626,779

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	526,056	314,655
減価償却費	286,697	275,863
株式報酬費用	-	1,626
減損損失	30,718	93,670
長期前払費用償却額	30,283	26,960
投資有価証券償還損益（は益）	5,330	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10,693	4,210
賞与引当金の増減額（は減少）	5,170	11,830
株主優待引当金の増減額（は減少）	2,949	1,991
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	8,135	3,575
受取利息及び受取配当金	4,166	3,573
支払利息	758	672
固定資産廃棄損	6,392	10,213
受取補償金	195,000	91,403
売上債権の増減額（は増加）	1,796	444
たな卸資産の増減額（は増加）	641	6,342
仕入債務の増減額（は減少）	4,095	7,739
その他の流動資産の増減額（は増加）	5,268	4,126
その他の流動負債の増減額（は減少）	19,721	35,793
その他の固定負債の増減額（は減少）	9,000	447
未払消費税等の増減額（は減少）	52,592	30,303
その他	13,142	12,802
小計	666,403	638,936
利息及び配当金の受取額	2,757	2,367
利息の支払額	747	663
補償金の受取額	195,000	91,403
法人税等の支払額	242,118	227,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	621,294	504,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	43,975	43,982
定期預金の払戻による収入	43,968	43,975
長期預金の預入による支出	100,000	-
長期貸付金の回収による収入	5,350	5,350
有形固定資産の取得による支出	288,854	262,376
有価証券の償還による収入	500	12,000
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	79,971	51,675
敷金及び保証金の回収による収入	103,845	53,048
その他	34,274	34,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	293,411	278,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	67,050	22,350
自己株式の取得による支出	134,850	-
リース債務の返済による支出	49,352	49,418
配当金の支払額	60,431	78,561
非支配株主への配当金の支払額	-	2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,583	108,030
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	150,300	118,243
現金及び現金同等物の期首残高	1,939,231	2,089,531
現金及び現金同等物の期末残高	2,089,531	2,207,775

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は以下の2社であります。

(有)銀座ルノアール

(株)ピーアンドエム

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

たな卸資産

商品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～41年

工具、器具及び備品 3年～15年

無形固定資産(リース資産除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益における影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて開示していた「受取保険料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた12,116千円は、「受取保険料」4,090千円、「その他」8,025千円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賞与引当金繰入額	94,040千円	82,210千円
退職給付費用	20,268	27,186
役員退職慰労引当金繰入額	15,368	16,320
株主優待引当金繰入額	13,200	14,100

2 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	5,510千円	8,949千円
工具、器具及び備品	881	1,263
計	6,392	10,213

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
東京都他	店舗(9店舗)	建物、工具、器具及び備品

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額30,718千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物28,302千円、工具、器具及び備品2,416千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類
東京都他	店舗(11店舗)	建物、工具、器具及び備品

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額93,670千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物86,081千円、工具、器具及び備品7,589千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	16,995千円	12,197千円
組替調整額	-	-
計	16,995	12,197
税効果調整前合計	16,995	12,197
税効果額	2,756	2,476
その他の包括利益合計	14,238	9,721

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	16,995千円	12,197千円
税効果額	2,756	2,476
税効果調整後	14,238	9,721
その他の包括利益合計		
税効果調整前	16,995	12,197
税効果額	2,756	2,476
税効果調整後	14,238	9,721

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,252,004	-	-	6,252,004
合計	6,252,004	-	-	6,252,004
自己株式				
普通株式(注)1,2	203,526	150,000	150,000	203,526
合計	203,526	150,000	150,000	203,526

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加150,000株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少150,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	60,484	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	78,630	利益剰余金	13	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,252,004	-	-	6,252,004
合計	6,252,004	-	-	6,252,004
自己株式				
普通株式（注）	203,526	-	50,000	153,526
合計	203,526	-	50,000	153,526

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少50,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプシ ョンとしての新株予約 権	-	-	-	-	-	1,626
合計		-	-	-	-	-	1,626

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	78,630	13	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	79,280	利益剰余金	13	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,133,507千円	2,251,758千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	43,975	43,982
現金及び現金同等物	2,089,531	2,207,775

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗におけるPOSレジであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	95,972	124,344
1年超	328,546	332,843
合計	424,518	457,188

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は取引先の信用リスクに晒されております。

長期預金は、満期解約型定期預金（コーラブル預金）であります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金については短期借入金であり、主に設備投資に係る資金調達及び運転資金を目的としたものであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループの、短期借入金に係る支払金利については、短期決済であり金利変動リスクは限定的であります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価の把握や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、取締役会において種類及び取引金額を決定し、経理部門にて実行、管理を行っております。当該運用状況及び結果は、定期的に社内報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（(注)2参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,133,507	2,133,507	-
(2) 売掛金	21,947	21,947	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	64,688	64,688	-
(4) 敷金及び保証金	840,839	814,237	26,602
(5) 長期預金	100,000	100,546	546
資産計	3,160,983	3,134,927	26,056
(1) 買掛金	93,940	93,940	-
(2) 短期借入金	80,000	80,000	-
(3) 未払法人税等	139,449	139,449	-
負債計	313,390	313,390	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,251,758	2,251,758	-
(2) 売掛金	21,503	21,503	-
(3) 投資有価証券	64,885	64,885	-
(4) 敷金及び保証金	882,560	840,796	41,764
(5) 長期預金	100,000	101,761	1,761
資産計	3,320,707	3,280,704	40,002
(1) 買掛金	101,679	101,679	-
(2) 短期借入金	80,000	80,000	-
(3) 未払法人税等	80,894	80,894	-
負債計	262,574	262,574	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式・債券とも取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、そのリスクに応じた将来キャッシュ・フローを見積もり、国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定いたしております。

(5) 長期預金

これらの時価は、元利金の合計を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値と、取引金融機関から提示された内包されるデリバティブ部分の時価評価により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
敷金及び保証金(*)	1,039,586	982,639

(*) 賃借物件において預託している敷金及び保証金のうち、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することが困難なものについては、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,133,507	-	-	-
売掛金	21,947	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
国債・地方債等	12,054	-	-	-
社債	-	-	-	-
長期預金	-	-	-	100,000
合計	2,167,509	-	-	100,000

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,251,758	-	-	-
売掛金	21,503	-	-	-
長期預金	-	-	-	100,000
合計	2,273,261	-	-	100,000

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	52,634	34,341	18,293
	(2) 債券			
	国債・地方債等	12,054	12,001	52
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	64,688	46,342	18,346
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		64,688	46,342	18,346

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	64,885	34,341	30,543
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	64,885	34,341	30,543
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		64,885	34,341	30,543

2. 売却した其他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

該当事項はありません。

(2)複合金融商品関連

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、「注記事項(金融商品関係)」に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

該当事項はありません。

(2)複合金融商品関連

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、「注記事項(金融商品関係)」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

当社グループが有する確定拠出年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2.確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	120,398千円	128,534千円
退職給付費用	12,489	19,553
退職給付の支払額	4,354	15,978
制度への拠出額	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	128,534	132,109

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	128,534	132,109
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	128,534	132,109
退職給付に係る負債	128,534	132,109
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	128,534	132,109

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 12,489千円 当連結会計年度 19,553千円

3.確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度7,778千円、当連結会計年度7,632千円であります。

(ストック・オプション等関係)

１．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
販売費及び一般管理費	-	1,626千円

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(注)1	当社の取締役 3名 当社の監査役 1名 当社の従業員 10名	当社の取締役 4名 当社の監査役 1名 当社の従業員 18名
ストック・オプション数(注)2	普通株式 300,000株	普通株式 61,000株
付与日	平成17年7月14日	平成28年7月29日
権利確定条件	付与日(平成17年7月14日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成28年7月29日)以降、権利確定日(平成30年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	自 平成28年7月29日 至 平成30年7月31日
権利行使期間	自 平成18年7月 1日 至 平成38年7月30日	自 平成30年8月 1日 至 平成35年7月31日

(注) 1. 付与対象者の区分は付与日における区分であります。

2. 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	61,000
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	61,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	70,000	-
権利確定	-	-
権利行使	50,000	-
失効	20,000	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	447	864
行使時平均株価 (円)	849	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	80

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成28年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	平成28年ストック・オプション
株価変動性(注)1	17.70%
予想残存期間(注)2	4.51年
予想配当(注)3	11.5円/株
無リスク利子率(注)4	0.25%

(注)1. 平成24年1月から平成28年7月までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの実績がなく、合理的な見積りが困難であるため、算定時点から権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成27年3月期及び平成28年3月期の配当実績の単純平均値によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	8,462千円	8,462千円
役員退職慰労引当金	37,391	36,184
退職給付に係る負債	39,381	40,458
賞与引当金	28,983	25,319
固定資産減価償却超過額	48,076	56,777
敷金及び保証金の償却	42,618	42,759
繰越欠損金	14,806	28,745
その他	52,449	57,635
繰延税金資産小計	272,170	296,343
評価性引当額	107,110	107,461
繰延税金資産合計	165,060	188,881
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,385	5,861
繰延税金負債合計	3,385	5,861
繰延税金資産の純額	161,674	183,019

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
住民税均等割等	4.9	8.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	6.0
評価性引当額の増減	2.2	3.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	-
収用等の特別控除	-	4.6
その他	0.1	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4	39.1

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

当社グループは、店舗の不動産賃借契約に基づき、店舗の退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積もりにあたり、使用見込期間は入居から平均撤退年数等を採用しております。

当連結会計年度末(平成29年3月31日)

当社グループは、店舗の不動産賃借契約に基づき、店舗の退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積もりにあたり、使用見込期間は入居から平均撤退年数等を採用しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは、喫茶等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは、喫茶等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客の該当がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客の該当がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは、喫茶等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは、喫茶等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	㈱花見煎 餅 (注)3	東京都 国分寺 市	90,000	不動産業	被所有 直接19.3%	店舗の賃借 役員の兼任	賃借料の支払 (注)2	6,900	流動資産 「その他」 敷金及び 保証金	621 5,750
役員	猪狩安往	-	-	当社取締役	1.3%	当社取締役	新株予約権の 権利行使(注) 4・5	22,350	-	-
役員	鋤柄和夫	-	-	当社取締役	0.7%	当社取締役	新株予約権の 権利行使(注) 4・5	22,350	-	-
役員	曾我辺好二	-	-	当社取締役	0.4%	当社取締役	新株予約権の 権利行使(注) 4・5	22,350	-	-
役員	猪狩安往	-	-	当社取締役	1.3%	当社取締役	自己株式の購 入(注)6	44,950	-	-
役員	鋤柄和夫	-	-	当社取締役	0.7%	当社取締役	自己株式の購 入(注)6	44,950	-	-
役員	曾我辺好二	-	-	当社取締役	0.4%	当社取締役	自己株式の購 入(注)6	44,950	-	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	㈱花見煎 餅 (注)3	東京都 国分寺 市	90,000	不動産業	被所有 直接19.2%	店舗の賃借 役員の兼任	賃借料の支払 (注)2	6,900	流動資産 「その他」 敷金及び 保証金	621 5,750

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

3. 当社の代表取締役会長小宮山文男及び近親者が100%（間接保有含む）保有しております。

4. 平成17年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。

5. 取引金額欄は、当事業年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

6. 自己株式の購入については、平成27年11月12日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNET-3）により実施しており、取引価格は平成27年11月12日の終値であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	900円26銭	1株当たり純資産額	916円95銭
1株当たり当期純利益金額	47円08銭	1株当たり当期純利益金額	31円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46円50銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31円77銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	285,114	193,348
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	285,114	193,348
期中平均株式数 (株)	6,055,855	6,074,834
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	75,790	11,088
(うち新株予約権)	(75,790)	(11,088)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成28年 6 月28日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権 610個 普通株式 61,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,000	80,000	0.56	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	49,418	49,487	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	96,312	46,824	-	平成30年～平成31年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	225,731	176,312	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	45,599	1,225	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,917,882	3,819,877	5,729,739	7,646,603
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	123,690	206,259	391,426	314,655
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	65,712	116,507	223,141	193,348
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	10.83	19.20	36.77	31.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.83	8.37	17.57	4.89

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,047,395	2,216,450
売掛金	21,516	21,129
有価証券	12,054	-
商品	28,108	34,869
前払費用	153,115	156,081
短期貸付金	50,000	50,000
繰延税金資産	69,929	66,527
その他	14,501	8,698
貸倒引当金	-	14,000
流動資産合計	2,396,620	2,539,756
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,123,719	1,118,215
車両運搬具	559	279
工具、器具及び備品	74,796	65,205
土地	518,173	518,173
リース資産	138,442	91,387
有形固定資産合計	1,855,690	1,793,262
無形固定資産		
商標権	1,040	-
ソフトウェア	12,765	15,969
無形固定資産合計	13,806	15,969
投資その他の資産		
投資有価証券	50,395	62,268
関係会社株式	10,802	8,617
出資金	239	239
長期貸付金	81,076	77,004
長期前払費用	62,032	58,805
敷金及び保証金	1,846,781	1,849,218
長期預金	100,000	100,000
保険積立金	81,755	84,390
繰延税金資産	91,624	116,197
投資その他の資産合計	2,324,708	2,356,740
固定資産合計	4,194,204	4,165,972
資産合計	6,590,825	6,705,729

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,972	99,061
短期借入金	80,000	80,000
リース債務	49,418	49,487
未払金	57,116	155,571
未払費用	161,748	167,930
未払法人税等	137,716	80,183
未払消費税等	67,787	38,870
賞与引当金	93,650	81,670
株主優待引当金	18,690	16,699
その他	39,389	38,150
流動負債合計	795,490	807,624
固定負債		
リース債務	96,312	46,824
退職給付引当金	128,325	131,902
役員退職慰労引当金	121,959	117,749
その他	34,739	35,187
固定負債合計	381,337	331,663
負債合計	1,176,827	1,139,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,682	771,682
資本剰余金		
資本準備金	1,062,078	1,062,078
その他資本剰余金	5,375	-
資本剰余金合計	1,067,453	1,062,078
利益剰余金		
利益準備金	88,288	88,288
その他利益剰余金		
別途積立金	2,351,828	2,351,828
繰越利益剰余金	1,277,322	1,385,091
利益剰余金合計	3,717,440	3,825,209
自己株式	157,538	118,836
株主資本合計	5,399,036	5,540,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,960	24,681
評価・換算差額等合計	14,960	24,681
新株予約権	-	1,626
純資産合計	5,413,997	5,566,441
負債純資産合計	6,590,825	6,705,729

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,404,311	7,481,422
売上原価	1,944,982	1,946,545
売上総利益	6,459,328	6,534,876
販売費及び一般管理費	1,26,116,598	1,26,225,857
営業利益	342,729	309,019
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	14,901	16,710
受取家賃	28,450	28,055
受取保険料	4,090	5,160
投資有価証券償還益	5,330	-
その他	17,681	15,919
営業外収益合計	50,452	45,845
営業外費用		
支払利息	758	672
撤去費用	4,216	154
不動産賃貸費用	4,600	4,309
賃貸借契約解約損	3,000	-
その他	6,559	4,500
営業外費用合計	19,135	9,637
経常利益	374,046	345,228
特別利益		
受取補償金	195,000	91,403
特別利益合計	195,000	91,403
特別損失		
固定資産廃棄損	6,392	6,675
関係会社株式評価損	31,800	2,563
貸倒引当金繰入額	-	14,000
減損損失	15,524	93,670
特別損失合計	53,716	116,908
税引前当期純利益	515,330	319,722
法人税、住民税及び事業税	224,161	145,993
法人税等調整額	13,007	23,647
法人税等合計	237,168	122,345
当期純利益	278,161	197,376

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	771,682	1,062,078	1,906	1,063,984	88,288	2,351,828	1,059,645	3,499,763
当期変動額								
剰余金の配当							60,484	60,484
当期純利益							278,161	278,161
自己株式の取得								
自己株式の処分			3,468	3,468				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	3,468	3,468	-	-	217,677	217,677
当期末残高	771,682	1,062,078	5,375	1,067,453	88,288	2,351,828	1,277,322	3,717,440

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	86,269	5,249,159	29,199	5,278,359
当期変動額				
剰余金の配当		60,484		60,484
当期純利益		278,161		278,161
自己株式の取得	134,850	134,850		134,850
自己株式の処分	63,581	67,050		67,050
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			14,238	14,238
当期変動額合計	71,268	149,877	14,238	135,638
当期末残高	157,538	5,399,036	14,960	5,413,997

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	771,682	1,062,078	5,375	1,067,453	88,288	2,351,828	1,277,322	3,717,440
当期変動額								
剰余金の配当							78,630	78,630
当期純利益							197,376	197,376
自己株式の処分			5,375	5,375			10,977	10,977
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	5,375	5,375	-	-	107,769	107,769
当期末残高	771,682	1,062,078	-	1,062,078	88,288	2,351,828	1,385,091	3,825,209

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	157,538	5,399,036	14,960	-	5,413,997
当期変動額					
剰余金の配当		78,630			78,630
当期純利益		197,376			197,376
自己株式の処分	38,702	22,350			22,350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			9,721	1,626	11,347
当期変動額合計	38,702	141,096	9,721	1,626	152,444
当期末残高	118,836	5,540,133	24,681	1,626	5,566,441

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法によっております。

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 3年～41年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益における影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて開示していた「受取保険料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた11,771千円は、「受取保険料」4,090千円、「その他」7,681千円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	50,736千円	50,776千円
長期金銭債権	5,750	5,750
短期金銭債務	30,460	35,228

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高	336,099千円	338,413千円
営業取引以外の取引による取引高	1,716	1,898

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、当事業年度85%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度15%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び手当	2,262,643千円	2,288,131千円
賃借料	1,820,056	1,860,995
減価償却費	279,815	270,044
賞与引当金繰入額	93,650	81,670
退職給付費用	19,910	27,054
役員退職慰労引当金繰入額	15,368	16,320
株主優待引当金繰入額	13,200	14,100

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,563千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	8,462千円	8,462千円
関係会社株式評価損	9,737	10,522
役員退職慰労引当金	37,391	36,184
退職給付引当金	39,311	40,388
賞与引当金	28,900	25,203
固定資産減価償却超過額	41,033	55,859
敷金及び保証金の償却	38,092	40,560
その他	52,169	57,327
繰延税金資産小計	255,098	274,508
評価性引当額	90,160	85,921
繰延税金資産合計	164,938	188,586
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,385	5,861
繰延税金負債合計	3,385	5,861
繰延税金資産の純額	161,553	182,725

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
住民税均等割等	4.8	7.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	5.9
評価性引当額の増減	2.6	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	-
収用等の特別控除	-	4.5
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	38.3

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,567,150	272,171	239,527 (86,081)	185,978	3,599,794	2,481,578
	車両運搬具	2,454			279	2,454	2,174
	工具、器具及び備品	374,058	30,218	48,495 (7,589)	31,772	355,781	290,575
	土地	518,173				518,173	
	リース資産	235,272			47,054	235,272	143,884
	計	4,697,109	302,389	288,023 (93,670)	265,084	4,711,475	2,918,212
無形固定資産	商標権	20,819		20,819	1,040		
	ソフトウェア	25,035	8,323	6,964	5,119	26,394	10,425
	計	45,854	8,323	27,783	6,160	26,394	10,425

(注)1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

3. 当期増加・減少額のうち主なものは、下記のとおりであります。

建	物	増加	新規開店(124,483千円)および既存店改装(141,752千円)によるものであります。
		減少	閉店(67,965千円)および既存店改装(83,867千円)によるものであります。
工具、器具及び備品		増加	新規開店(6,169千円)および既存店改装(11,425千円)によるものであります。
		減少	閉店(7,942千円)および既存店改装(19,412千円)によるものであります。
ソフトウェア		増加	会計補助システム取得によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	-	14,000	-	14,000
賞与引当金	93,650	81,670	93,650	81,670
株主優待引当金	18,690	14,100	16,091	16,699
役員退職慰労引当金	121,959	16,320	20,530	117,749

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.ginza-renoir.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月末日現在の単元株以上所有株主に対し、次の基準により飲食券及び自社製品を贈呈する。 (1) 所有株式数100株以上500株未満の株主に対し、1,000円分の飲食券 (2) 所有株式数500株以上1,000株未満の株主に対し、5,000円分の飲食券 (3) 所有株式数1,000株以上の株主に対し、10,000円分の飲食券及び3,500円相当の自社製品

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じた募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年5月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月28日

株式会社 銀座ルノアール

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 聡 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北本 佳永子 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座ルノアールの平成28年 4 月 1 日から平成29年 3 月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座ルノアール及び連結子会社の平成29年 3 月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社銀座ルノアールの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社銀座ルノアールが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月28日

株式会社 銀座ルノアール

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 聡 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北本 佳永子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座ルノアールの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座ルノアールの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。